職員の通勤手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和七年三月二十四日

広島県人事委員会事務局

委員長 船 木 孝 和

広島県人事委員会規則第十五号

職員の通勤手当に関する規則の一部を改正する規則

職員の通勤手当に関する規則（昭和三十三年広島県人事委員会規則第十六号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>第三条 (届出) 職員は、新たに給与条例第十二条第一項の職員又は同条第四項の職員（給与条例第十二条第一項第三号に掲げる職員で第八条の四に定めるもののうち、通勤のため自動車又は自転車等の駐車場（第八条の五に定めるものに限る。）を利用し、当該駐車場の利用に係る料金を負担することを常例とするものをいう。以下この条、次条、第十条、第十一条及び第十二条において同じ。）たる要件を具備するに至つた場合には、別記様式第一号に定める通勤届により、その通勤の実情を速やかに任命権者（その委任を受けた者を含む。以下同じ。）に届け出なければならない。給与条例第十二条第一項の職員又は同条第四項の職員が次の各号の一に該当する場合についても同様とする。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>2 職員は、前項第二号に掲げる変更により給与条例第十二条第一項の職員又は同条第四項の職員でなくなつた場合には、前項の例により届け出なければならない。</p> <p>(確認及び決定)</p> <p>第四条 任命権者は、職員から前条の規定による届出があつたときは、その届出にかかる事実を通勤用定期乗車券（これに準ずるものを含む。以下「定期券」という。）の提示を求める等の方法により確認し、その者が給与条例第十二条第一項の職員又は同条第四項の職員たる要件を具備するときは、その者に支給すべき通勤手当の額を決定し、又は改定しなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>第八条 給与条例第十二条第二項第一号に規定する運賃等相当額（次項及び第八条の三第二</p>	<p>第三条 (届出) 職員は、新たに給与条例第十二条第一項の職員又は同条第三項の職員（給与条例第十二条第一項第三号に掲げる職員で第八条の四に定めるもののうち、通勤のため自動車又は自転車等の駐車場（第八条の五に定めるものに限る。）を利用し、当該駐車場の利用に係る料金を負担することを常例とするものをいう。以下この条、次条、第十条、第十一条及び第十二条において同じ。）たる要件を具備するに至つた場合には、別記様式第一号に定める通勤届により、その通勤の実情をすみやかに任命権者（その委任を受けた者を含む。以下同じ。）に届け出なければならない。給与条例第十二条第一項の職員又は同条第三項の職員が次の各号の一に該当する場合についても同様とする。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>2 職員は、前項第二号に掲げる変更により給与条例第十二条第一項の職員又は同条第三項の職員でなくなつた場合には、前項の例により届け出なければならない。</p> <p>(確認及び決定)</p> <p>第四条 任命権者は、職員から前条の規定による届出があつたときは、その届出にかかる事実を通勤用定期乗車券（これに準ずるものを含む。以下「定期券」という。）の提示を求める等の方法により確認し、その者が給与条例第十二条第一項の職員又は同条第三項の職員たる要件を具備するときは、その者に支給すべき通勤手当の額を決定し、又は改定しなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>第八条 給与条例第十二条第二項第一号に規定する運賃等相当額（次項において「運賃等相</p>

号において「運賃等相当額」という。)は、次項に該当する場合を除くほか、次の各号に掲げる交通機関等の区分に応じ、当該各号に定める額(その額に一円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)とする。

一 定期券を使用することが最も経済的かつ合理的であると認められる交通機関等 通
用期間が支給単位期間(給与条例第十二条第七項に規定する支給単位期間をいう。以下同じ。)である定期券の価額

2 (略)

第八条の三 (略)

一 給与条例第十二条第一項第三号に掲げる職員(交通機関等を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であつて、その利用する交通機関等が通常徒歩によることを例とする距離内においてのみ利用しているものであるものを除く。)のうち、自動車又は自転車等の使用距離が片道二キロメートル以上である職員及び自動車又は自転車等の使用距離が片道二キロメートル未満であるが自動車又は自転車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員 同条第二項第一号及び第二号に定める額

当額」という。)は、次項に該当する場合を除くほか、次の各号に掲げる交通機関等の区分に応じ、当該各号に定める額(その額に一円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)とする。

一 定期券を使用することが最も経済的かつ合理的であると認められる交通機関等 通
用期間が支給単位期間(給与条例第十二条第六項に規定する支給単位期間をいう。以下同じ。)である定期券の価額

2 (略)

第八条の三 (略)

一 給与条例第十二条第一項第三号に掲げる職員(交通機関等を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であつて、その利用する交通機関等が通常徒歩によることを例とする距離内においてのみ利用しているものであるものを除く。)のうち、自動車又は自転車等の使用距離が片道二キロメートル以上である職員及び自動車又は自転車等の使用距離が片道二キロメートル未満であるが自動車又は自転車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員 同条第二項第一号及び第二号に定める額(同項第一号に規定する一箇月当たりの運賃等相当額(以下「一箇月当たりの運賃等相当額」という。)及び同項第二号に定める額の合計額が九万八千円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、一箇月当たりの運賃等相当額及び同号に定める額の合計額と九万八千円との差額の二分の一を九万八千円に加算した額に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額)

二 給与条例第十二条第一項第三号に掲げる職員のうち、一箇月当たりの運賃等相当額(二以上の交通機関等を利用するものとして通勤手当を支給される場合にあつては、その合計額。以下「一箇月当たりの運賃等相当額等」という。)が同条第二項第二号に定める額以上である職員(前号に掲げる職員を除く。) 同項第一号に定める額

三 (略)

(駐車料金を通勤手当として支給する職員)
第八条の四 給与条例第十二条第四項の人事委員会規則で定める職員は、次の各号のいずれかに該当する職員とする。

一・二 (略)

(通勤手当を支給する駐車場)
第八条の五 給与条例第十二条第四項の人事委

(駐車料金を通勤手当として支給する職員)
第八条の四 給与条例第十二条第三項の人事委員会規則で定める職員は、次の各号のいずれかに該当する職員とする。

一・二 (略)

(通勤手当を支給する駐車場)
第八条の五 給与条例第十二条第三項の人事委

員会規則で定める自動車又は自転車等の駐車場（以下「駐車場」という。）は、次の各号のいずれにも該当するものとする。

員会規則で定める自動車又は自転車等の駐車場（以下「駐車場」という。）は、次の各号のいずれにも該当するものとする。

（駐車料金の額）

（駐車料金の額）

第八条の六 給与条例第十二条第四項に規定する一箇月当たりの駐車料金の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額（その額に一円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。

第八条の六 給与条例第十二条第三項に規定する一箇月当たりの駐車料金の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額（その額に一円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。

2

2

3 給与条例第十二条第四項に規定する一箇月当たりの駐車料金の額の二分の一に相当する額に一円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額をもつて同項に規定する一箇月当たりの駐車料金の二分の一に相当する額とする。

3 給与条例第十二条第三項に規定する一箇月当たりの駐車料金の額の二分の一に相当する額に一円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額をもつて同項に規定する一箇月当たりの駐車料金の二分の一に相当する額とする。

（支給日等）

（支給日等）

第九条の二 通勤手当は、支給単位期間（第四項に規定する通勤手当に係るものを除く。）又は同項に定める期間（以下この条、第十条の二第二項第二号及び十一条において「支給単位期間等」という。）に係る最初の月の職員の給与の支給に関する規則（昭和二十六年広島県人事委員会規則第四号 第十条第一項に規定する給料の支給日（以下この条において「支給日」という。）に支給する。ただし、支給日までに第三条の規定による届出に係る事実が確認できない等のため、支給日に支給することができないときは、支給日後に支給することができる。）

第九条の二 通勤手当は、支給単位期間（第四項各号に掲げる通勤手当に係るものを除く。）又は当該各号に定める期間（以下この条及び第十一条において「支給単位期間等」という。）に係る最初の月の職員の給与の支給に関する規則（昭和二十六年広島県人事委員会規則第四号）第十条第一項に規定する給料の支給日（以下この条において「支給日」という。）に支給する。ただし、支給日までに第三条の規定による届出に係る事実が確認できない等のため、支給日に支給することができないときは、支給日後に支給することができる。）

2・3

2・3

4 給与条例第十二条第五項の人事委員会規則で定める通勤手当は、一箇月当たりの運賃等相当額等（第八条の三第三号に掲げる職員に係るものを除く。）、給与条例第十二条第二項第二号に定める額（第八条の三第二号に掲げる職員に係るものを除く。）の合計額（第十条の二第二項において「一箇月当たりの通勤手当算出基礎額」という。）が十五万円を超えるときにおける通勤手当とし、給与条例第十二条第五項の人事委員会規則で定める期間は、その者の当該通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間とする。

4 給与条例第十二条第四項の人事委員会規則で定める通勤手当は、次の各号に掲げる通勤手当とし、同項の人事委員会規則で定める期間は、当該通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める期間とする。

一 職員が二以上の交通機関等を利用するものとして給与条例第十二条第二項第一号に定める額の通勤手当を支給される場合（次号に該当する場合を除く。）において、一箇月当たりの運賃等相当額等が九万八千円を超えるときにおける当該通勤手当（その者の当該通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間）

二 職員が給与条例第十二条第二項第一号及び第二号に定める額の通勤手当を支給される場合において、一箇月当たりの運賃等相当額及び同号に定める額の合計額が九万八千円を超えるときにおける当該通勤手当その者の当該通勤手当に係る支給単位数期間のうち最も長い支給単位数期間

(支給の始期及び終期)

第十条 通勤手当の支給は、職員に新たに給与条例第十二条第一項の職員又は同条第三項の職員たる要件が具備されるに至つた場合においてはその日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から開始し、通勤手当を支給されている職員が離職し、又は死亡した場合においてはそれぞれその者が離職し、又は死亡した日、通勤手当を支給されている職員が同項の職員たる要件を欠くに至つた場合においてはその事実の生じた日の属する月(これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月)をもつて終わる。ただし、通勤手当の支給の開始については、第三条の規定による届出が、これに係る事実の生じた日から十五日を経過した後にされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から行うものとする。

2・3 (略)

(返納の事由及び額等)

第十条の二 給与条例第十二条第五項の人事委員会規則で定める事由は、通勤手当(一箇月の支給単位数期間に係るものを除く。)を支給される職員について生じた次の各号のいずれかに掲げる事由とする。

一四 (略)

2 交通機関等に係る通勤手当に係る給与条例第十二条第五項の人事委員会規則で定める額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

一 一箇月当たりの運賃等相当額等(第八条の三第一号に掲げる職員にあつては、一箇月当たりの運賃等相当額及び給与条例第十二条第二項第二号に定める額の合計額。以下この項において同じ。)が九万八千円以下であつた場合 前項第二号に掲げる事由が生じた場合にあつては当該事由に係る交通機関等(同号の改定後に一箇月当たりの運賃等相当額等が九万八千円を超えることとなるときは、その者の利用するすべての交通機関等)、同項第一号、第三号又は第四号に掲げる事由が生じた場合にあつてはその者の利用するすべての交通機関等につき、使用されるべき通用期間の定期券の額(次号において「払戻金相当額」とい

(支給の始期及び終期)

第十条 通勤手当の支給は、職員に新たに給与条例第十二条第一項の職員又は同条第四項の職員たる要件が具備されるに至つた場合においてはその日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から開始し、通勤手当を支給されている職員が離職し、又は死亡した場合においてはそれぞれその者が離職し、又は死亡した日、通勤手当を支給されている職員が同項の職員たる要件を欠くに至つた場合においてはその事実の生じた日の属する月(これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月)をもつて終わる。ただし、通勤手当の支給の開始については、第三条の規定による届出が、これに係る事実の生じた日から十五日を経過した後にされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から行うものとする。

2・3 (略)

(返納の事由及び額等)

第十条の二 給与条例第十二条第六項の人事委員会規則で定める事由は、通勤手当(一箇月の支給単位数期間に係るものを除く。)を支給される職員について生じた次の各号のいずれかに掲げる事由とする。

一四 (略)

2 給与条例第十二条第六項の人事委員会規則で定める額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

一 一箇月当たりの通勤手当算出基礎額が十五万円以下であつた場合 前項第二号に掲げる事由が生じた場合にあつては当該事由に係る交通機関等(同号の改定後に一箇月当たりの通勤手当算出基礎額が十五万円を超えることとなるときは、その者の利用するすべての交通機関等)、同項第一号、第三号又は第四号に掲げる事由が生じた場合にあつてはその者の利用するすべての交通機関等につき、使用されるべき通用期間の定期券の運賃等の払戻しを、人事委員会の定める月(以下この条において「事由発生月」という。)の末日にしたものとして得られる額(次号において「払戻金相当額」とい

う。

二 一箇月当たりの通勤手当算出基礎額が十五万円を超えていた場合 十五万円に事由発生月の翌月から支給単位期間等に係る最後の月までの月数を乗じて得た額又は前項各号に掲げる事由に係る交通機関等についての払戻金相当額並びに人事委員会の定める額の合計額のいずれか低い額(事由発生月が支給単位期間に係る最後の月である場合にあつては、零)

3 給与条例第十二条第六項の規定により職員に前項に定める額を返納させる場合において、返納に係る通勤手当の任命権者と事由発生月の翌月以降に支給される給与の任命権者が同一であるときは、人事委員会の定めるところにより当該給与から当該額を差し引くことができる。

(支給単位期間)

第十条の三 給与条例第十二条第七項に規定する人事委員会規則で定める期間は、次の各号に掲げる交通機関等の区分に応じ、当該各号に定める期間とする。

一・二 (略)
2・3 (略)

(支給できない場合)

第十一条 給与条例第十二条第一項の職員又は同条第四項の職員が、出張、休暇、欠勤その他の事由により、支給単位期間等に係る最初の月の初日から末日までの期間の全日数にわ

賃等の払戻しを、人事委員会の定める月(以下この条において「事由発生月」という。)の末日にしたものとして得られる額(次号において「払戻金相当額」という。)

二 一箇月当たりの運賃等相当額等が九万八千円を超えていた場合 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める額

イ ロに掲げる場合以外の場合 前項各号に掲げる事由に係る交通機関等についての払戻金相当額にその者の一箇月当たりの運賃等相当額と九万八千円との差額の二分の一を九万八千円に加算した額をその者の一箇月当たりの運賃等相当額を除して得た数を乗じて得た額(事由発生月が支給単位期間に係る最後の月である場合にあつては、零)

ロ 第九条の二第四項第一号又は第二号に掲げる通勤手当を支給されている場合、その者の利用するすべての交通機関等についての払戻金相当額及び人事委員会の定める額の合計額にその者の一箇月当たりの運賃等相当額等と九万八千円との差額の二分の一を九万八千円に加算した額をその者の一箇月当たりの運賃等相当額等で除して得た数を乗じて得た額(事由発生月が同項第一号又は第二号に定める期間に係る最後の月である場合にあつては、零)

3 給与条例第十二条第五項の規定により職員に前項に定める額を返納させる場合において、返納に係る通勤手当の任命権者と事由発生月の翌月以降に支給される給与の任命権者が同一であるときは、当該給与から当該額を差し引くことができる。

(支給単位期間)

第十条の三 給与条例第十二条第六項に規定する人事委員会規則で定める期間は、次の各号に掲げる交通機関等の区分に応じ、当該各号に定める期間とする。

一・二 (略)
2・3 (略)

(支給できない場合)

第十一条 給与条例第十二条第一項の職員又は同条第三項の職員が、出張、休暇、欠勤その他の事由により、支給単位期間等に係る最初の月の初日から末日までの期間の全日数にわ

たつて通勤しないこととなるときは、当該支給単位期間等に係る通勤手当は支給することができない。

(事後の確認)

第十二条 任命権者は、現に通勤手当の支給を受けている職員について、その者が給与条列第十二条第一項の職員又は同条第四項の職員たる要件を具備するかどうか及び通勤手当の額が適正であるかどうかを当該職員に定期券等の提示を求め、又は通勤の実情を实地に調査する等の方法により、随時、確認するものとする。

たつて通勤しないこととなるときは、当該支給単位期間等に係る通勤手当は支給することができない。

(事後の確認)

第十二条 任命権者は、現に通勤手当の支給を受けている職員について、その者が給与条列第十二条第一項の職員又は同条第三項の職員たる要件を具備するかどうか及び通勤手当の額が適正であるかどうかを当該職員に定期券等の提示を求め、又は通勤の実情を实地に調査する等の方法により、随時、確認するものとする。

様式第二号を次のように改める。

様式第2号（第4条関係）

通 勤 手 当 認 定 簿

氏 名		所 属					事実発生年月日		年 月 日			
住 居							提出年月日		年 月 日			
☐ 回数券等を使用して利用する交通機関等がある職員（交替制勤務等）		平均1箇月当たりの通勤所要回数					回		〔算出式〕		受理年月日	年 月 日
順 路	算出の基礎となる交通機関等		定期券回数券その他の別	運賃等の額の算出基礎		運賃等相当額		1箇月当たりの運賃等相当額	交通機関等間の認定期間	支 給 月 (支給月に○印を付す) (毎月の場合は省略可)	備 考	
	交通機関等の名称	利用区間		回数券その他	定期券	回数券その他	定期券					
1						円	(円 箇月)	円	年 月から 年 月まで	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12		
改正						円	(円 箇月)	円	年 月から 年 月まで	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12		
2						円	(円 箇月)	円	年 月から 年 月まで	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12		
改正						円	(円 箇月)	円	年 月から 年 月まで	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12		
3						円	(円 箇月)	円	年 月から 年 月まで	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12		
改正						円	(円 箇月)	円	年 月から 年 月まで	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12		
1箇月当たりの運賃等相当額の合計額								円	年 月 日改正	円	年 月 日改正	円
自動車又は自転車等の額(給与条例第12条第2項第2号イ又はロの額) 〔自動車の使用距離 . km〕 〔自転車の使用距離 . km〕				円		年 月から 年 月まで		改正	円	年 月から 年 月まで		
交通機関等と自動車又は自転車等の併用者 規則第8条の3 ☐ 第1号 ☐ 第2号 ☐ 第3号			1箇月当たりの運賃等相当額と自動車又は自転車等の額の合計額			円	年 月 日改正		円	年 月 日改正		円
1箇月当たりの運賃等相当額の合計額又は1箇月当たりの運賃等相当額と自動車若しくは自転車等の額の合計額が150,000円を超えるとき				150,000 円×[箇月]=				円	年 月から 年 月まで		1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	

	契約月回数券 その他の別	駐車料金の額 の算出基礎	駐車料金相当額	1箇月あたりの駐 車料金相当額	駐 車 場 の 認 定 期 間							備 考	
1			円	円	年 月 から 年 月 まで								
改正			円	円	年 月 から 年 月 まで								
2			円	円	年 月 から 年 月 まで								
改正			円	円	年 月 から 年 月 まで								
1箇月当たりの駐車料金相当額の合計額×1/2（上限額3,000円）				円	年 月 日改正	円	年 月 日改正				円		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備 考
支 給 額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
年 月 日改正	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
年 月 日改正	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
決定事項	給与条例第12条第1項及び第4項 該当・非該当		返 納 事 由 規則第10条の2第1項	返 納 事 由 発 生 年 月	返 納 対 象 交 通 機 関 等	払戻金相当額の算出基礎			払 戻 金 相 当 額	備 考			
	☐ 該当（ ☐ 支給範囲の特例（規則第5条） ☐ 交通機関等利用 ☐ 自動車又は自転車等使用 ☐ 自動車 ☐ 自転車等 ☐ 自動車と自転車等 ☐ 育児短時間等（規則第8条の2） （通勤所要回数 回） ☐ 併用 ☐ 駐車場利用 規則第8条の3 ☐ 第1号 ☐ 第2号 ☐ 第3号 ☐ 育児短時間等（規則第8条の2） （通勤所要回数 回）	1	☐ 第1号 ☐ 第3号 ☐ 第2号 ☐ 第4号							円			
		2	☐ 第1号 ☐ 第3号 ☐ 第2号 ☐ 第4号							円			
		3	☐ 第1号 ☐ 第3号 ☐ 第2号 ☐ 第4号							円			
		1箇月当たりの運賃等相当額等の合計額が150,000円 を超えていた場合 規則第10条の2第2項第2号の月数と人事委員会の定め る額					(算出基礎)			円			
☐ 非該当 理由：	返 納 額 規則第10条の2第2項		(算出基礎)						円				
給与条例第12条及び職員の通勤手当に関する規則の規定に従い、上記のとおり確認し決定する。 年 月 日					取 扱 者 確 認 欄								
職名 氏名													

備考 1 必要に応じて処理の経過を示す欄を設けることは、差し支えないものとする。
2 この様式により難しい事情がある場合は、あらかじめ人事委員会の承認を得て定める様式とすることができる。

附 則

(施行期日)

1 この人事委員会規則は、令和七年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際現に提出されている改正前の職員の通勤手当に関する規則別記様式第二号（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、改正後の職員の通勤手当に関する規則の様式によるものとみなす。

3 この規則の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕い使用することができる。